

ネクスト・ニッポン・オープン

追加型投信／国内／株式



商品販売用資料
2018年10月

お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このファンドは、主に国内の株式等を実質的な投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた有価証券等の値動きにより変動しますので、投資元本は保証されているものではありません。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **岡三オンライン証券**
OKASAN ONLINE SECURITIES

商号等：岡三オンライン証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は

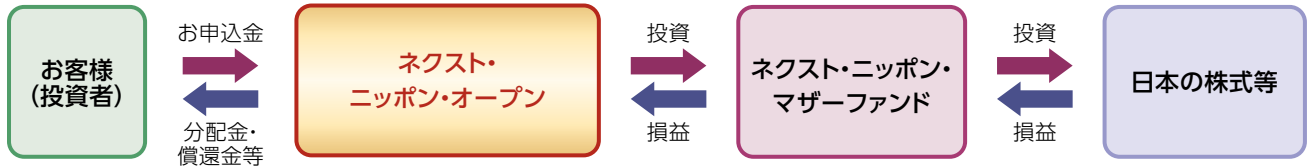
 **岡三アセットマネジメント**

商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

1. ネクスト・ニッポン・マザーファンドへの投資を通じて、為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業の株式※に投資します。

※わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。

●ファミリーファンド方式で運用を行います。



2. 銘柄の選定にあたっては、以下に着目します。

- ① 輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ
- ② 海外進出企業の国内回帰に伴う設備投資等の需要創出
- ③ 訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド※効果 など

※インバウンドとは、一般に外から中へ流入することで、外国人旅行者が日本を訪れること等をいいます。

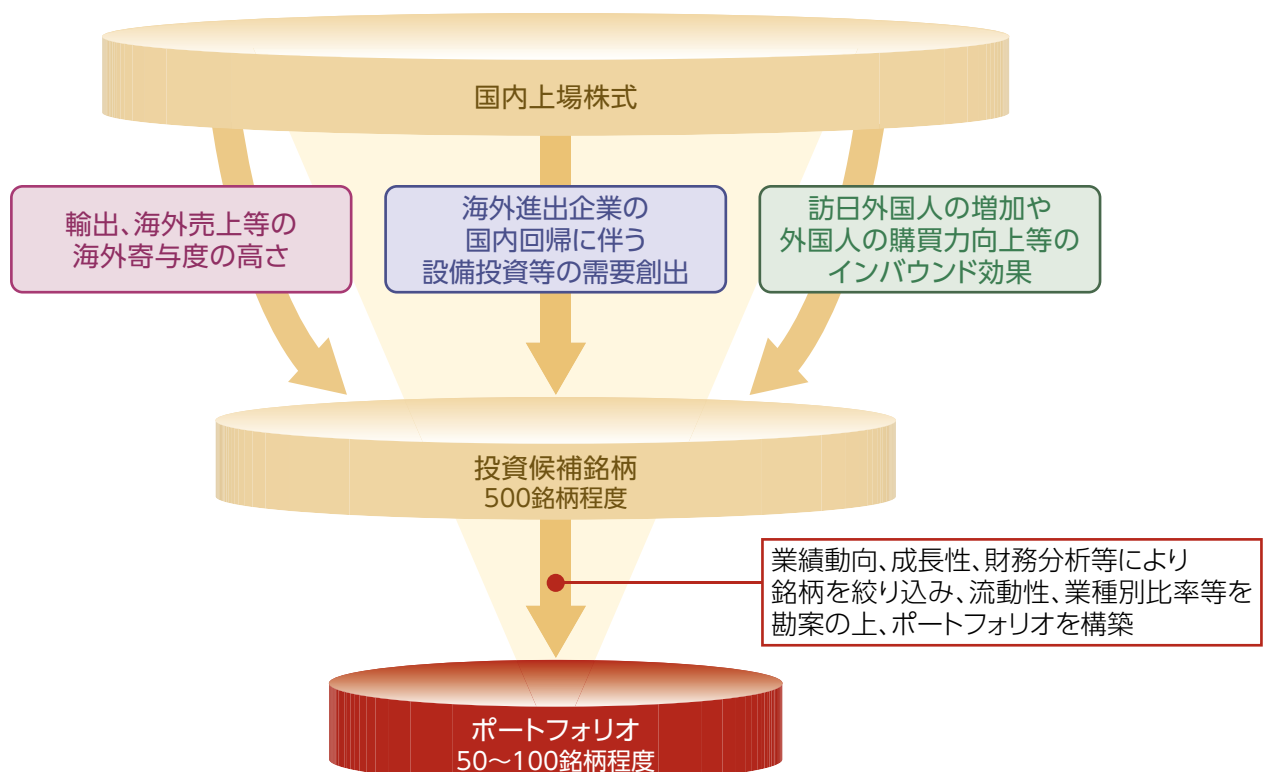
3. 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ポートフォリオ構築プロセス

※「ネクスト・ニッポン・マザーファンド」のポートフォリオ構築プロセスです。

ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。



※ポートフォリオ構築プロセスおよび銘柄数は変更になる場合があります。

相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業に投資します。銘柄選定のポイントは、以下の3つです。

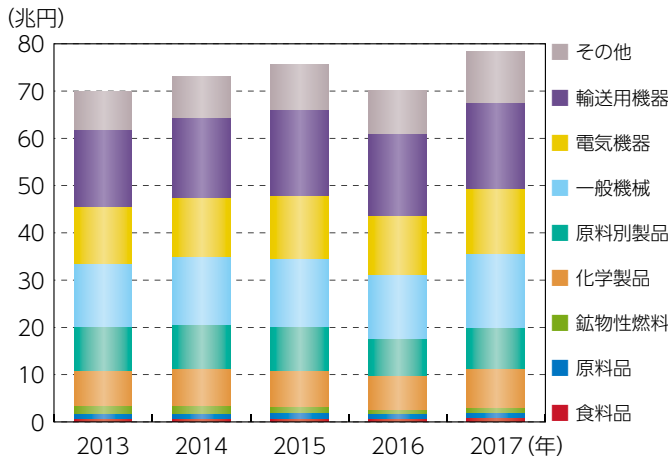
1

海外で売上等が増加することで、収益増加が期待される企業

- 円安によって、海外での競争力が高まる輸出関連企業
 - 海外売上高の比率が高く、円安の進行が企業収益に大きく寄与する為替感応度の高い企業
 - 海外での事業戦略やサービスに特徴があり、競争力のある企業
- など

主要品目別輸出額の推移

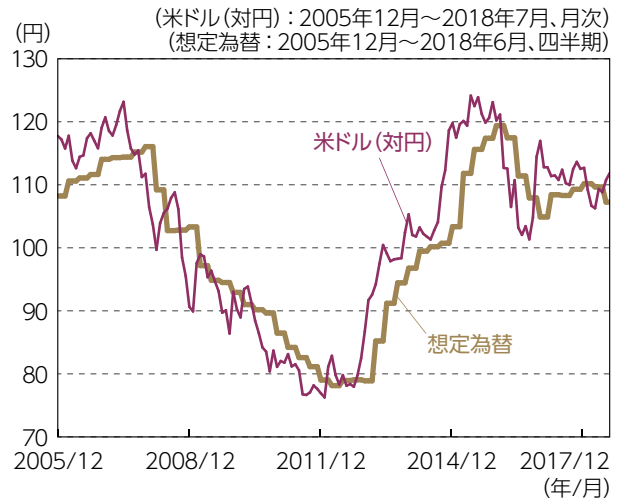
輸送用機器、電気機器、一般機械のウェイトが高く、2017年は合計で約61%を占めています。



(出所) 財務省

日銀短観想定為替(大企業・製造業)と為替の推移

2018年7月末現在、米ドル(対円)は想定為替より円安となっています。



※想定為替とは、企業が事業計画や業績見通しを立てる際に前提として決めておく為替レート(米ドル(対円))をいいます。
※想定為替：日銀短観発表時の属する年度の想定為替(ただし、3月発表時は翌年度の想定為替)

(出所) 日本銀行
Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

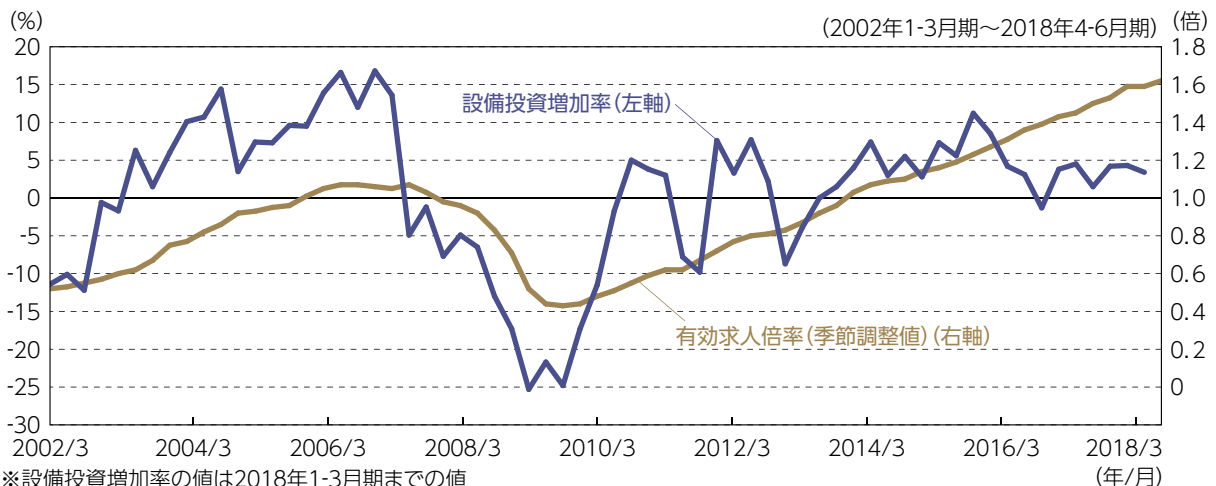
2

海外に進出していた企業が国内回帰することで、直接・間接的なメリットを受ける企業

- 設備投資の増加の恩恵を受けることが予想される企業
 - 原材料等の需要拡大により恩恵を受けることが期待される企業
 - 技術者等の需要拡大に対応し、人材派遣等を行う企業
- など

設備投資増加率と有効求人倍率の推移

設備投資増加率は、2016年10-12月期以降プラスで推移しています。また、有効求人倍率は1倍超えを継続しており、雇用情勢の改善が続いています。



※設備投資増加率の値は2018年1-3月期までの値
※有効求人倍率は3月、6月、9月、12月の値を表示

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

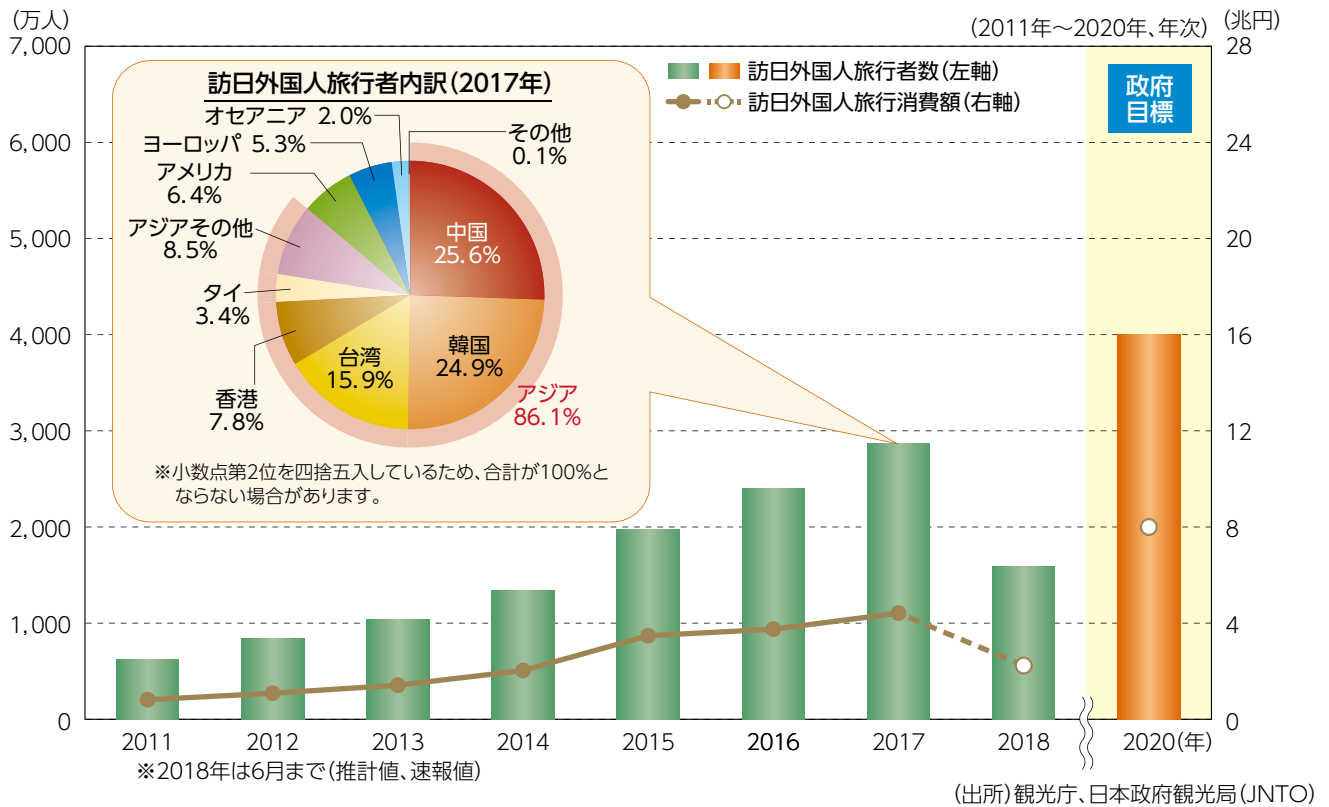
3

訪日外国人の増加や、外国人の購買力向上等による インバウンド効果によって、メリットを受ける企業

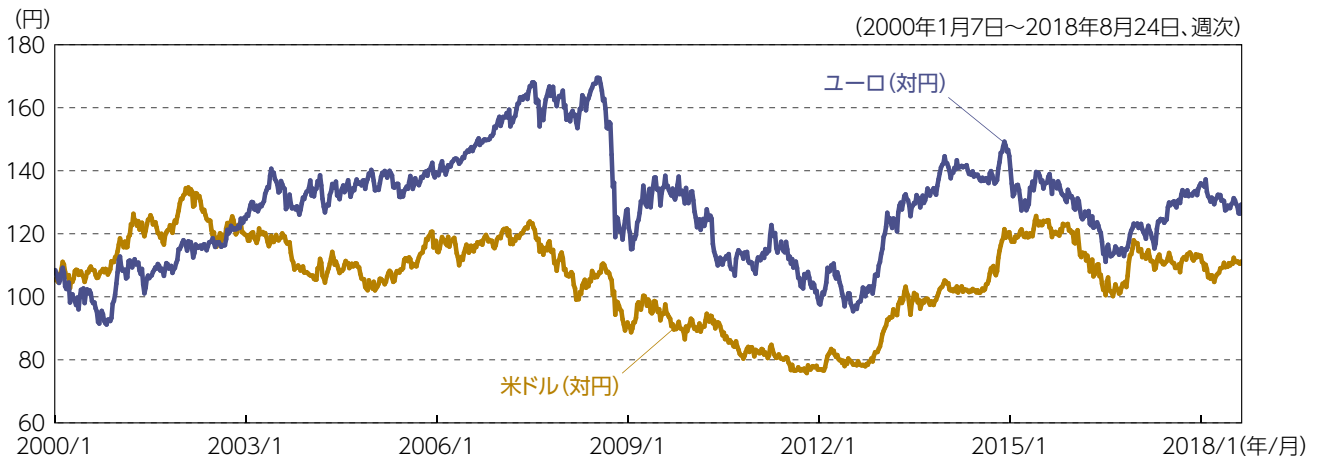
- 訪日外国人の買い物等の消費拡大により潤う企業
- 訪日外国人が滞在期間に利用する移動手段や、宿泊施設として需要が拡大する企業 など

訪日外国人旅行者数と旅行消費額の推移

2017年の訪日外国人旅行者数は、前年比19.3%増の2,869万人と過去最高を記録しました。2018年1月～6月の訪日外国人旅行者数は、約1,589万人*と前年同期(約1,375万人)に比べ15.6%増加しています。また、旅行消費額も増加傾向にあり、2018年1月～6月の累計では2兆2,354億円*と前年同期(2兆456億円)に比べ9.3%増加しています。



<参考>為替レート(対円)の推移



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

運用実績(2018年7月31日現在)

*最新の基準価額の推移、分配実績等は、当社ホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。

■設定来の基準価額および純資産総額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実質の投資成果とは異なります。

■分配実績(1万口当たり、税引前)

決算月(年/月)	分配金
2015/4	500円
2015/7	100円
2015/10~2017/4	各0円
2017/7	300円
2017/10	700円
2018/1	1,200円
2018/4	200円
2018/7	0円
設定来合計	3,000円

※分配金は過去の実績であり、今後の運用状況によっては分配金が支払われない場合があります。

投資リスク

NEXT NIPPON

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ 主な変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の基準価額
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の基準価額
	換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	信託期間 2020年1月8日まで(2015年1月30日設定) ◆受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日 1月、4月、7月および10月の各月9日 (休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 原則として、配当控除の適用が可能です。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
	換金手数料 ありません。
換金時	信託財産留保額 ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 純資産総額×年率1.6632%(税抜1.54%) 委託会社 年率0.75%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。 販売会社 年率0.75%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 受託会社 年率0.04%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。 なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
	○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。 ○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等] 岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社 [投資信託財産の保管・管理等] 三井住友信託銀行株式会社
販売会社 [購入・換金の取扱い等] 販売会社の詳細につきましては、下記の委託会社フリーダイヤルまでお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問い合わせ先 【岡三アセットマネジメント株式会社】



フリーダイヤル
0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)



ホームページ
<https://www.okasan-am.jp>

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。